

令和 5 年 度

広島県歳入歳出決算説明資料

広 島 県

目 次

1	決算総括	1	
2	決算概要		
(1) 一般会計の決算			
ア	予算額と決算額	2	
イ	実質収支額と単年度収支額	2	
ウ	歳入決算の状況	3	
エ	歳出決算の状況	6	
(2) 特別会計の決算			
ア	会計別収支状況	10	
イ	収入未済額	11	
ウ	事業繰越額	11	
エ	不用額	11	
3	決算事項別説明		
(1) 一般会計歳入の内訳			12
(2) 一般会計歳出の内訳			17
(3) 特別会計歳入の内訳			28
(4) 特別会計歳出の内訳			34

1 決算総括

一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		1,140,320,000	
予算現額 (①)		1,272,927,847	
歳入決算額 (②)		1,163,022,651	91.4% (②/①)
歳出決算額 (③)		1,147,739,891	90.2% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		15,282,760	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	10,249,322	
	事故繰越し繰越額	125,424	
	計 (⑤)	10,374,746	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		4,908,014	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		9,408,636	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 4,500,622	

特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		557,294,446	
予算現額 (①)		557,898,822	
歳入決算額 (②)		560,320,098	100.4% (②/①)
歳出決算額 (③)		550,684,707	98.7% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		9,635,391	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	446,741	
	事故繰越し繰越額	0	
	計 (⑤)	446,741	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		9,188,650	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		12,308,748	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 3,120,098	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。(以下同じ)

2 決算概要

(1) 一般会計の決算

ア 予算額と決算額

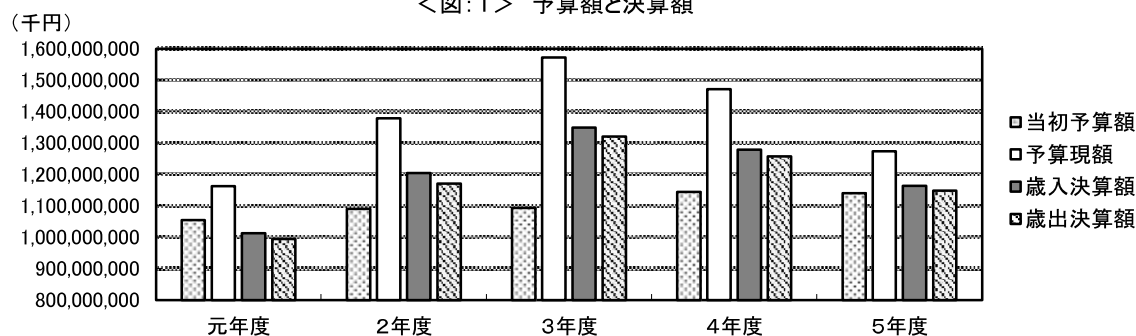
○ 令和5年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を下回った。

(単位:千円、%)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
当初予算額	1,055,100,000 (10.6)	1,090,500,000 (3.4)	1,093,840,000 (0.3)	1,144,020,000 (4.6)	1,140,320,000 (△ 0.3)
予算現額	1,162,518,686 (2.5)	1,378,314,340 (18.6)	1,571,216,317 (14.0)	1,470,712,295 (△ 6.4)	1,272,927,847 (△ 13.4)
歳入決算額	1,012,532,962 (4.7)	1,203,465,099 (18.9)	1,348,528,054 (12.1)	1,277,874,258 (△ 5.2)	1,163,022,651 (△ 9.0)
歳出決算額	993,750,903 (4.5)	1,170,473,507 (17.8)	1,319,832,930 (12.8)	1,256,447,030 (△ 4.8)	1,147,739,891 (△ 8.7)

(注) ()内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

<図:1> 予算額と決算額



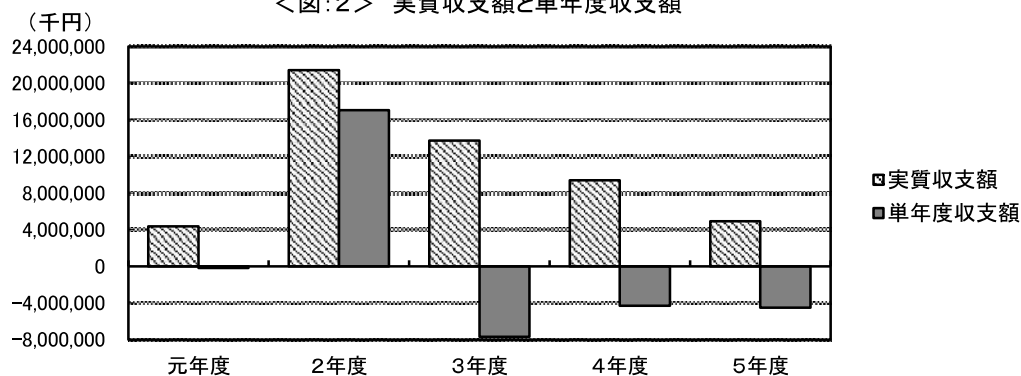
イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が、前年度に引き続き赤字となった。

(単位:千円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入歳出差引額①	18,782,059	32,991,592	28,695,124	21,427,228	15,282,760
翌年度繰越財源②	14,425,221	11,583,427	14,986,584	12,018,592	10,374,746
実質収支額③=①-②	4,356,838	21,408,165	13,708,540	9,408,636	4,908,014
前年度実質収支額④	4,522,310	4,356,838	21,408,165	13,708,540	9,408,636
単年度収支額⑤=③-④	△ 165,472	17,051,327	△ 7,699,625	△ 4,299,904	△ 4,500,622

<図:2> 実質収支額と単年度収支額



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

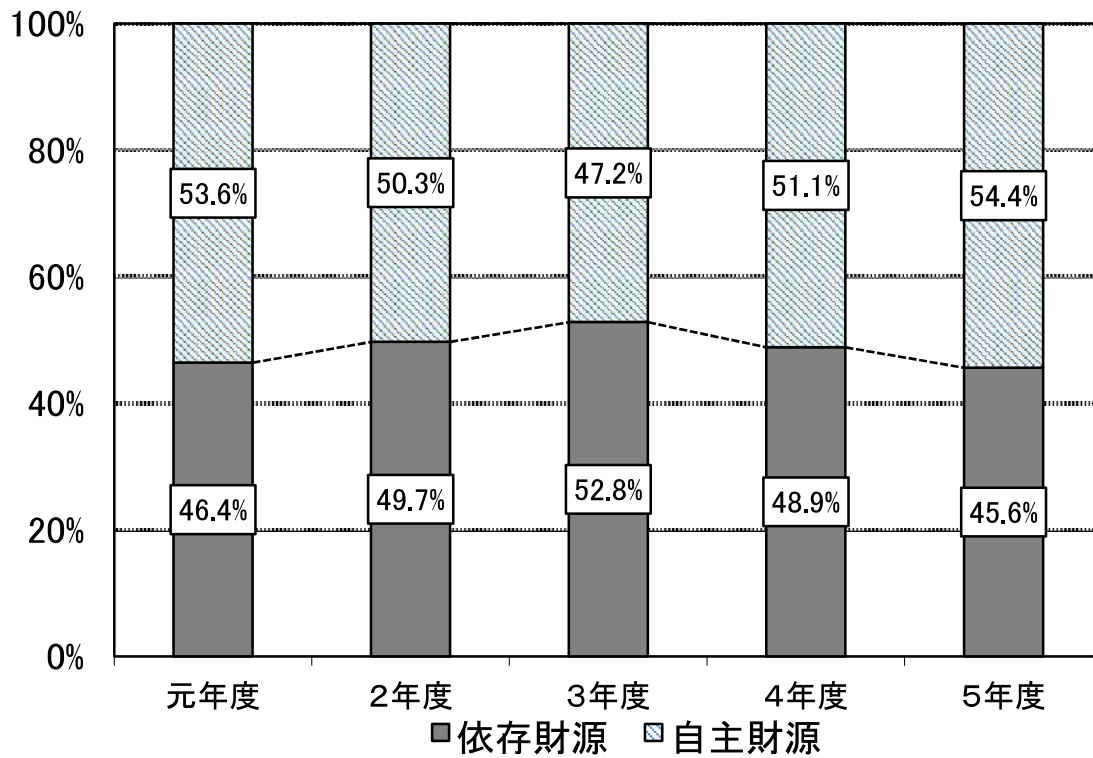
歳入全体で、対前年度比91.0%に減少した。

- 県税は、地方消費税の減などにより、対前年度比95.3%に減少した。
- 分担金及び負担金は、総務費負担金の増などにより、対前年度比132.3%に増加した。
- 寄附金は、大口の寄附金受領額の減などにより、対前年度比51.3%に減少した。
- 繰入金は、伴走支援型特別資金信用保証料補給基金の造成による増などにより、対前年度比109.2%に増加した。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る国からの交付金の減などにより、対前年度比66.6%に減少した。
- 県債は、臨時財政対策債の発行額の減などにより、対前年度比92.3%に減少した。

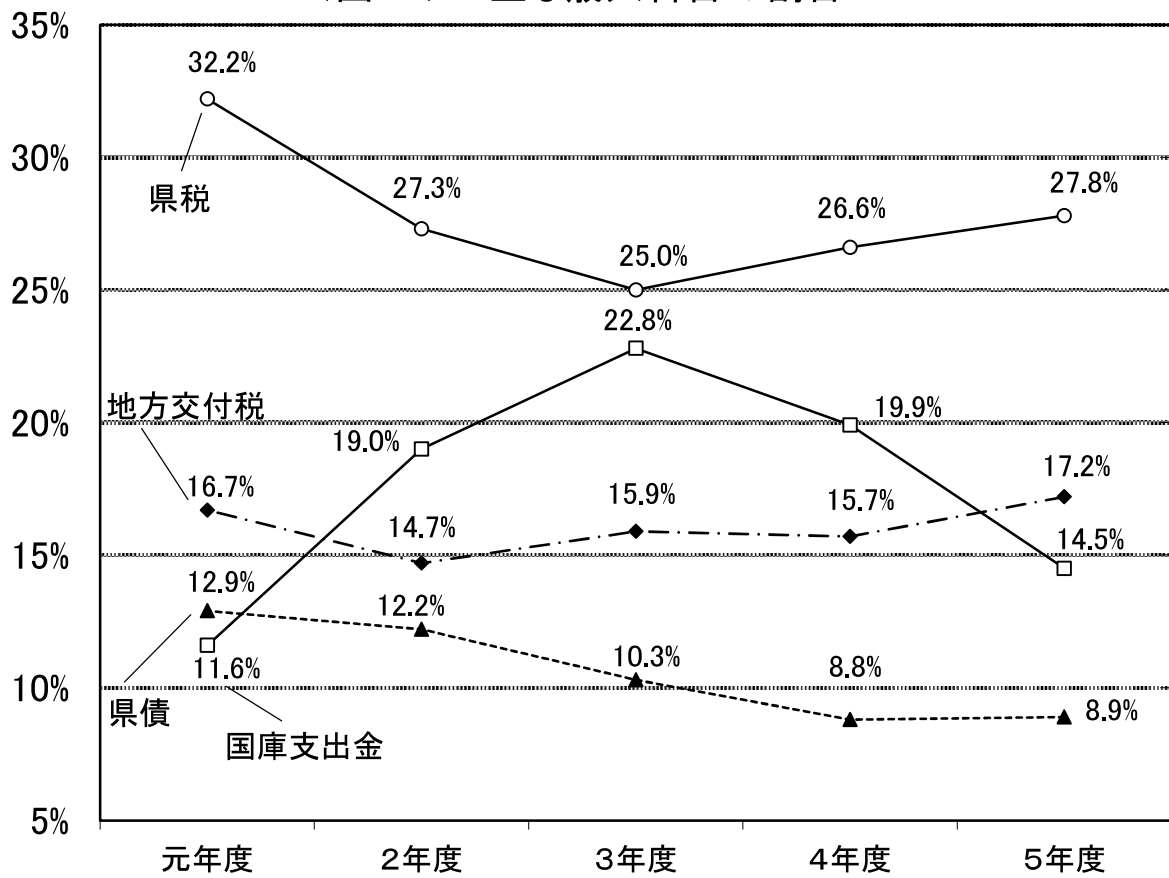
(単位:千円)

		4年度	5年度	差引額	対前年度比
自主財源	県 税	339,579,633	323,536,232	△ 16,043,401	95.3%
	地 方 消 費 税 清 算 金	139,252,099	138,728,533	△ 523,566	99.6%
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,366,397	7,098,104	1,731,707	132.3%
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,638,930	9,172,269	△ 466,661	95.2%
	財 産 収 入	2,018,499	1,292,827	△ 725,672	64.0%
	寄 附 金	2,189,893	1,122,458	△ 1,067,435	51.3%
	繰 入 金	30,559,752	33,358,277	2,798,525	109.2%
	繰 越 金	28,695,124	21,427,228	△ 7,267,896	74.7%
	諸 収 入	96,293,390	96,714,935	421,545	100.4%
	(小 計)	653,593,717	632,450,863	△ 21,142,854	96.8%
依存財源	地 方 譲 与 税	55,988,729	56,215,104	226,375	100.4%
	地 方 特 例 交 付 金	1,651,398	1,565,371	△ 86,027	94.8%
	地 方 交 付 税	200,581,667	200,058,147	△ 523,520	99.7%
	交通安全対策特別交付金	427,641	376,682	△ 50,959	88.1%
	国 庫 支 出 金	253,723,477	169,044,185	△ 84,679,292	66.6%
	県 債	111,907,629	103,312,299	△ 8,595,330	92.3%
	(小 計)	624,280,541	530,571,788	△ 93,708,753	85.0%
一 般 会 計 歳 入 合 計		1,277,874,258	1,163,022,651	△ 114,851,607	91.0%

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



(イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	4年度	5年度	対前年度比	主 な も の
県 税	339,647	381,560	112.3%	個人県民税 284,467- 法人事業税 56,087- 自動車税 12,459- 法人県民税 11,021-
分担金及び負担金	5,906	8,259	139.8%	児童措置費負担金 8,029- 児童福祉総務費負担金 230-
使用料及び手数料	136	143	105.6%	高等学校使用料 143-
諸 収 入	24,422	61,584	252.2%	重加算金 20,231- その他弁償金 16,205- 雑収 9,921- 戻入金及び返還金 4,653-
合 計	370,111	451,546	122.0%	

(ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	4年度	5年度	対前年度比	主 な も の 区 分	金 額	対前年度比
県 税	3,912,817	3,731,772	95.4%	個人県民税	1,980,433	87.4%
				不動産取得税	641,856	105.2%
				軽油引取税	569,036	107.0%
分担金及び負担金	41,236	39,369	95.5%	児童措置費負担金	37,532	94.4%
				児童福祉総務費負担金	1,837	123.5%
使用料及び手数料	15,631	17,429	111.5%	河川使用料	10,874	139.6%
				高等学校使用料	6,366	93.4%
				道路使用料	95	103.8%
財 産 収 入	18	0-	皆減			
寄 附 金	2	0	皆減			
諸 収 入	626,052	569,463	91.0%	戻入金及び返還金	116,775	96.4%
				雑収	116,086	93.3%
				貸出金償還金	111,246	97.3%
合 計	4,595,756	4,358,033	94.8%			

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比91.3%に減少した。

- 総務費は、減債基金積立金の減などにより、対前年度比88.2%に減少した。
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減などにより、対前年度比55.6%に減少した。
- 土木費は、通常砂防費(公共事業)の増などにより、対前年度比106.1%に増加した。
- 教育費は、定年延長に伴う退職手当支給額の減などにより、対前年度比96.6%に減少した。
- 災害復旧費は、現年発生災害復旧事業費の減などにより、対前年度比67.7%に減少した。
- 諸支出金は、地方消費税清算金支出の減などにより、対前年度比89.0%に減少した。

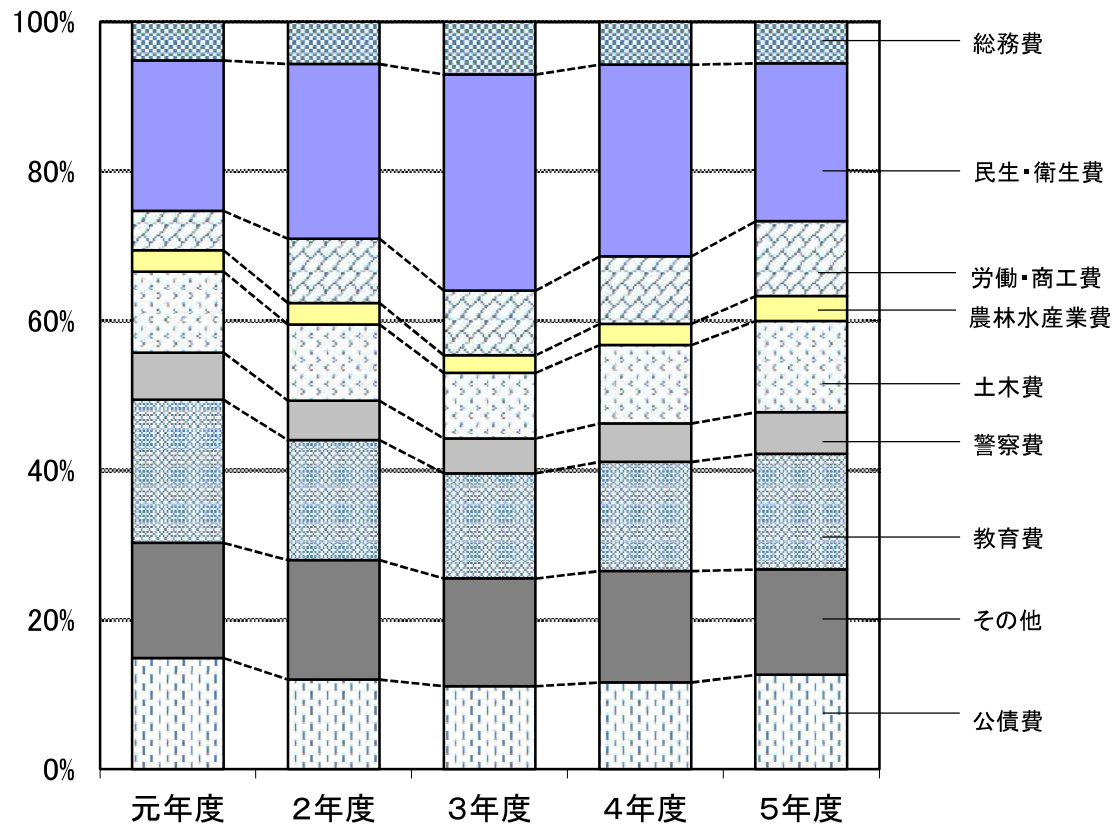
<目的別>

(単位:千円)

	4年度	5年度	差引額	対前年度比
議 会 費	1,898,111 (0.2%)	2,043,911 (0.2%)	145,800	107.7%
総 務 費	72,604,015 (5.8%)	64,003,188 (5.6%)	△8,600,827	88.2%
民 生 費	140,115,995 (11.2%)	141,344,183 (12.3%)	1,228,188	100.9%
衛 生 費	181,938,278 (14.5%)	101,095,774 (8.8%)	△80,842,504	55.6%
労 働 費	3,000,765 (0.2%)	2,894,102 (0.3%)	△106,663	96.4%
農 林 水 産 業 費	35,336,901 (2.8%)	38,118,220 (3.3%)	2,781,319	107.9%
商 工 費	110,521,005 (8.8%)	112,247,308 (9.8%)	1,726,303	101.6%
土 木 費	132,113,959 (10.5%)	140,187,490 (12.2%)	8,073,531	106.1%
警 察 費	64,132,236 (5.1%)	63,869,906 (5.6%)	△262,330	99.6%
教 育 費	183,813,493 (14.6%)	177,486,906 (15.5%)	△6,326,587	96.6%
災 害 復 旧 費	25,804,232 (2.1%)	17,480,846 (1.5%)	△8,323,386	67.7%
公 債 費	145,737,697 (11.6%)	145,152,054 (12.6%)	△585,643	99.6%
諸 支 出 金	159,430,343 (12.7%)	141,816,003 (12.4%)	△17,614,340	89.0%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	1,256,447,030 (100.0%)	1,147,739,891 (100.0%)	△108,707,139	91.3%

※ 下段()は、構成比を示す。

＜図：5＞ 歳出決算における目的別構成比



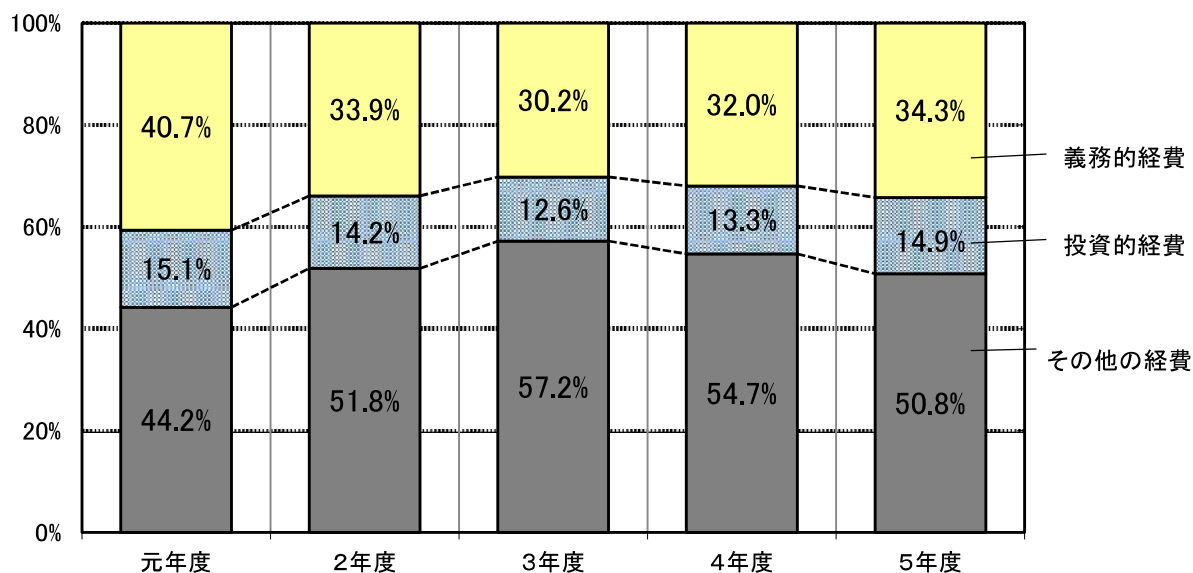
<性質別>

(単位:千円)

		4年度	5年度	対前年度比
義務的経費	人件費	232,132,275 (18.5%)	225,239,761 (19.6%)	97.0%
	扶助費	24,442,973 (1.9%)	23,476,579 (2.0%)	96.0%
	公債費	145,198,358 (11.6%)	144,640,012 (12.6%)	99.6%
	(小計)	401,773,606 (32.0%)	393,356,352 (34.3%)	97.9%
投資的経費	普通建設事業費	140,024,812 (11.1%)	153,646,443 (13.4%)	109.7%
	災害復旧事業費	27,354,841 (2.2%)	17,556,382 (1.5%)	64.2%
	(小計)	167,379,653 (13.3%)	171,202,825 (14.9%)	102.3%
その他の経費	物件費	72,072,127 (5.7%)	34,453,609 (3.0%)	47.8%
	維持補修費	11,214,367 (0.9%)	10,522,947 (0.9%)	93.8%
	補助費等	478,554,114 (38.1%)	414,936,927 (36.2%)	86.7%
	積立金	34,949,677 (2.8%)	28,321,490 (2.5%)	81.0%
	投資及び出資金	3,326,421 (0.3%)	2,198,759 (0.2%)	66.1%
	貸付金	72,082,000 (5.7%)	77,221,234 (6.7%)	107.1%
	繰出金	15,095,065 (1.2%)	15,525,748 (1.4%)	102.9%
	(小計)	687,293,771 (54.7%)	583,180,714 (50.8%)	84.9%
一般会計歳出合計		1,256,447,030 (100.0%)	1,147,739,891 (100.0%)	91.3%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

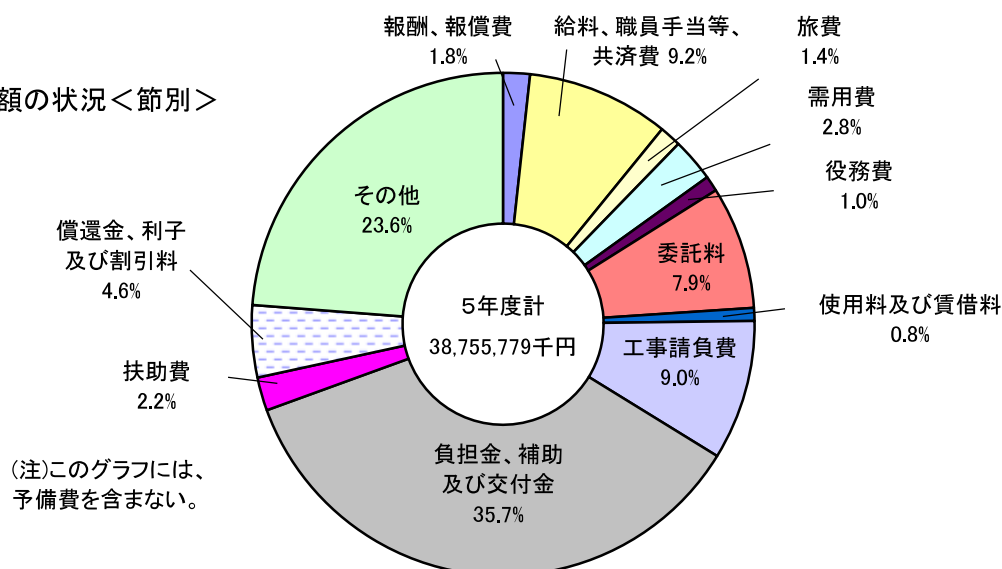
	4年度	5年度	対前年度比	主 な も の
総 務 費	1,589,993	1,070,440	67.3%	生活交通確保対策費 532,511-
民 生 費	2,806,134	3,368,548	120.0%	社会福祉施設整備費補助金 1,141,973-
衛 生 費	2,164,936	3,445,762	159.2%	水道施設対策費 1,996,547-
労 働 費	19,539	205,510	1051.8%	就業支援対策費 205,510-
農林水産業費	17,354,715	10,794,496	62.2%	圃場整備事業費 1,512,633-
商 工 費	8,375,800	3,371,945	40.3%	液化石油ガス価格高騰対策支援事業費 1,123,000-
土 木 費	82,290,928	56,931,927	69.2%	道路改良費(補助) 10,476,220-
警 察 費	0	25,090	皆増	交番・駐在所整備事業 25,090-
教 育 費	1,161,841	1,017,526	87.6%	学校教育指導費 414,121-
災 害 復 旧 費	16,019,036	5,967,077	37.2%	過年発生災害土木施設復旧費 5,127,290-
合 計	131,782,922	86,198,321	65.4%	

(ウ) 不用額

(単位:千円)

	4年度	5年度	対前年度比	主 な も の
議 会 費	59,458	78,374	131.8%	議会費 55,195-
総 務 費	3,860,766	3,588,466	92.9%	諸費 1,048,777-
民 生 費	5,148,946	4,408,867	85.6%	児童福祉総務費 1,213,567-
衛 生 費	37,819,844	5,211,190	13.8%	医務費 2,178,772-
労 働 費	262,235	272,055	103.7%	職業能力開発校費 142,156-
農林水産業費	3,006,844	1,929,368	64.2%	畜産振興費 707,080-
商 工 費	11,554,966	11,448,677	99.1%	中小企業振興費 10,067,189-
土 木 費	3,390,502	2,496,703	73.6%	砂防費 437,471-
警 察 費	817,009	731,734	89.6%	警察本部費 485,804-
教 育 費	3,697,813	4,935,889	133.5%	私学振興費 935,606-
災 害 復 旧 費	10,979,931	2,803,852	25.5%	土木施設災害復旧費 1,595,268-
公 債 費	289,524	273,041	94.3%	利子 144,168-
諸 支 出 金	846,305	577,563	68.2%	軽油引取税交付金 530,185-
予 備 費	748,200	233,856	31.3%	予備費 233,856-
合 計	82,482,343	38,989,635	47.3%	

<図:7>
主な不用額の状況<節別>



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

収入全体で対前年度比101.1%、支出全体で対前年度比101.7%に増加した。

- 公債管理特別会計については、収入は、減債基金取崩額の増などにより対前年度比104.0%に増加し、支出も、県債償還元金の増などにより対前年度比104.0%に増加した。
- 国民健康保険事業費特別会計については、収入は、前年度繰越金の減などにより対前年度比97.9%に減少し、支出も、被保険者数の減に伴う普通交付金の減などにより対前年度比99.2%に減少した。
- 中小企業支援資金特別会計については、収入は、貸付金元利収入の減などにより対前年度比54.3%に減少し、支出も、中小企業基盤整備機構への償還金の減などにより対前年度比27.2%に減少した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、収入は、借換対象県債の増などにより対前年度比105.3%に増加し、支出も、県債償還元金の増などにより対前年度比105.1%に増加した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	対前年度比
	①	対前年度比	②	対前年度比	③=①-②	④	⑤=③-④	
証 紙 等	(2,735,755)	(116.0%)	(2,695,388)	(116.3%)	(40,367)	(0)	(40,367)	(96.7%)
	2,930,159	107.1%	2,887,037	107.1%	43,122	0	43,122	106.8%
管 理 事 務 費	(596,614)	(104.8%)	(585,692)	(104.9%)	(10,922)	(0)	(10,922)	(102.7%)
	593,354	99.5%	583,310	99.6%	10,044	0	10,044	92.0%
公 債 管 理	(278,268,679)	(105.3%)	(278,268,679)	(105.3%)	(0)	(0)	(0)	(—)
	289,364,039	104.0%	289,364,039	104.0%	0	0	0	—
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	(488,533)	(87.7%)	(179,503)	(66.7%)	(309,030)	(0)	(309,030)	(107.4%)
	487,355	99.8%	139,714	77.8%	347,641	0	347,641	112.5%
国 民 健 康 保 険 事 業 費	(241,011,713)	(95.2%)	(235,198,346)	(96.8%)	(5,813,367)	(0)	(5,813,367)	(57.4%)
	235,916,996	97.9%	233,283,761	99.2%	2,633,235	0	2,633,235	45.3%
中 小 企 業 支 援 資 金	(2,879,819)	(158.8%)	(1,805,890)	(341.7%)	(1,073,929)	(0)	(1,073,929)	(83.5%)
	1,562,603	54.3%	490,743	27.2%	1,071,860	0	1,071,860	99.8%
水 産 振 興 資 金	(76,433)	(87.3%)	(68,573)	(474.0%)	(7,860)	(0)	(7,860)	(10.8%)
	8,220	10.8%	21	0.1%	8,199	0	8,199	104.3%
県 営 林 事 業 費	(782,999)	(95.5%)	(691,683)	(106.6%)	(91,316)	(0)	(91,316)	(53.4%)
	690,350	88.2%	604,350	87.4%	86,000	0	86,000	94.2%
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	(16,623,563)	(92.8%)	(16,319,875)	(92.5%)	(303,688)	(42,500)	(261,188)	(168.2%)
	17,497,318	105.3%	17,152,064	105.1%	345,254	296,663	48,591	18.6%
県 営 住 宅 事 業 費	(5,809,124)	(91.4%)	(5,364,847)	(86.2%)	(444,277)	(322,659)	(121,618)	(111.0%)
	6,390,993	110.0%	5,734,734	106.9%	656,259	150,078	506,181	416.2%
高 等 学 校 等 奨 学 金	(4,972,483)	(100.6%)	(393,334)	(127.1%)	(4,579,149)	(0)	(4,579,149)	(98.9%)
	4,878,709	98.1%	444,932	113.1%	4,433,777	0	4,433,777	96.8%
特 別 会 計 合 計	(554,245,716)	(100.3%)	(541,571,809)	(101.1%)	(12,673,907)	(365,159)	(12,308,748)	(72.8%)
	560,320,098	101.1%	550,684,707	101.7%	9,635,391	446,741	9,188,650	74.7%

※ 上段()は、前年度の状況を示す。

イ 収入未済額

(単位:千円)

	4年度	5年度	対前年度比	主 な も の
母子・父子・ 寡婦福祉資金	104,377	101,822	97.6%	貸付金元利収入 99,823-
中小企業 支援資金	1,145,117	1,131,100	98.8%	貸付金元利収入 1,131,100-
水振興資産 金	15,726	2,128	13.5%	違約金及び延納利息 2,128-
港湾特別 整備事業費	3,312	7,076	213.6%	港湾使用料 7,063-
県営住宅 事業費	54,903	53,106	96.7%	住宅使用料 52,853-
高等学校等 奨学金	58,283	55,399	95.1%	貸出金償還金 54,691-
合 計	1,381,718	1,350,631	97.8%	

ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	4年度	5年度	対前年度比	主 な も の
県営林 事業費	149,088	130,601	87.6%	木材生産事業費 130,601-
港湾特別 整備事業費	1,028,000	1,191,663	115.9%	荷役機械整備事業費 592,797-
県営住宅 事業費	1,777,387	377,591	21.2%	住宅建設費 377,591-
合 計	2,954,475	1,699,855	57.5%	

エ 不用額

(単位:千円)

	4年度	5年度	対前年度比	主 な も の
証 紙 等	321,612	274,814	85.4%	自動車税及び自動車取得税 274,814-
管 理 事 務 費	51,915	83,519	160.9%	通信費 48,543-
公 債 管 理	150,262	148,062	98.5%	利子 115,963-
母子・父子・ 寡婦福祉資金	278,364	156,677	56.3%	母子・父子・寡婦福祉費 156,677-
国民健康 保険事業費	5,931,555	3,793,884	64.0%	国民健康保険運営費 3,749,950-
中小企業 支援資金	18,615	27,967	150.2%	公債費 11,043-
水振興資産 金	2,407	177	7.4%	業務管理費 177-
県営林 事業費	4,384	39,627	903.9%	経営事業費 39,627-
港湾特別 整備事業費	650,585	320,952	49.3%	広島港・荷捌施設整備費 82,108-
県営住宅 事業費	195,355	577,997	295.9%	住宅建設費 488,880-
高等学校等 奨学金	70,787	90,585	128.0%	高等学校等奨学金 90,585-
合 計	7,675,841	5,514,261	71.8%	